



住宅耐震改修工事費補助

1. 住宅耐震改修工事費補助について

この制度では、住宅の耐震改修工事にかかる経費に対し、補助金を交付します。

2. 補助金の対象について

① 対象となる経費（別表第5関係）

- 補助対象となる住宅の耐震改修工事に要する経費（戸建住宅は、総額50万円以上に限る。）

② 対象者（別表第5関係）

次の要件をいずれも満たす兵庫県民（個人）

- 市内に所在する昭和56年5月31日以前に着工された住宅（店舗等の用途を兼ねるもの（店舗部分の床面積が延べ面積の1/2未満）を含む。）のうち、安全性が低いと診断されたものを所有する者（所有者が65歳以上の高齢者の場合、その者の2親等以内の親族）

* 「安全性が低いと診断されたもの」とは、次のいずれかに該当するもの

ア 耐震診断の結果、耐震基準に満たないもの

イ 平成12～14年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」で診断の結果、安全性が低い（木造戸建住宅の場合は、評点が1.0未満）と判断されたもの

- 所有者の所得が1,200万円以下（給与収入のみの場合、給与収入が1,395万円以下）

③ 対象となる住宅（第4条関係）

次のいずれにも該当しない住宅

- 建築基準法第9条に規定する措置が命じられている住宅
- 建築基準法の一部を改正する法律（平成10年法律第100号）による改正前の建築基準法第38条の規定に基づく認定工法により建築された住宅

④ その他の要件（別表第5関係）

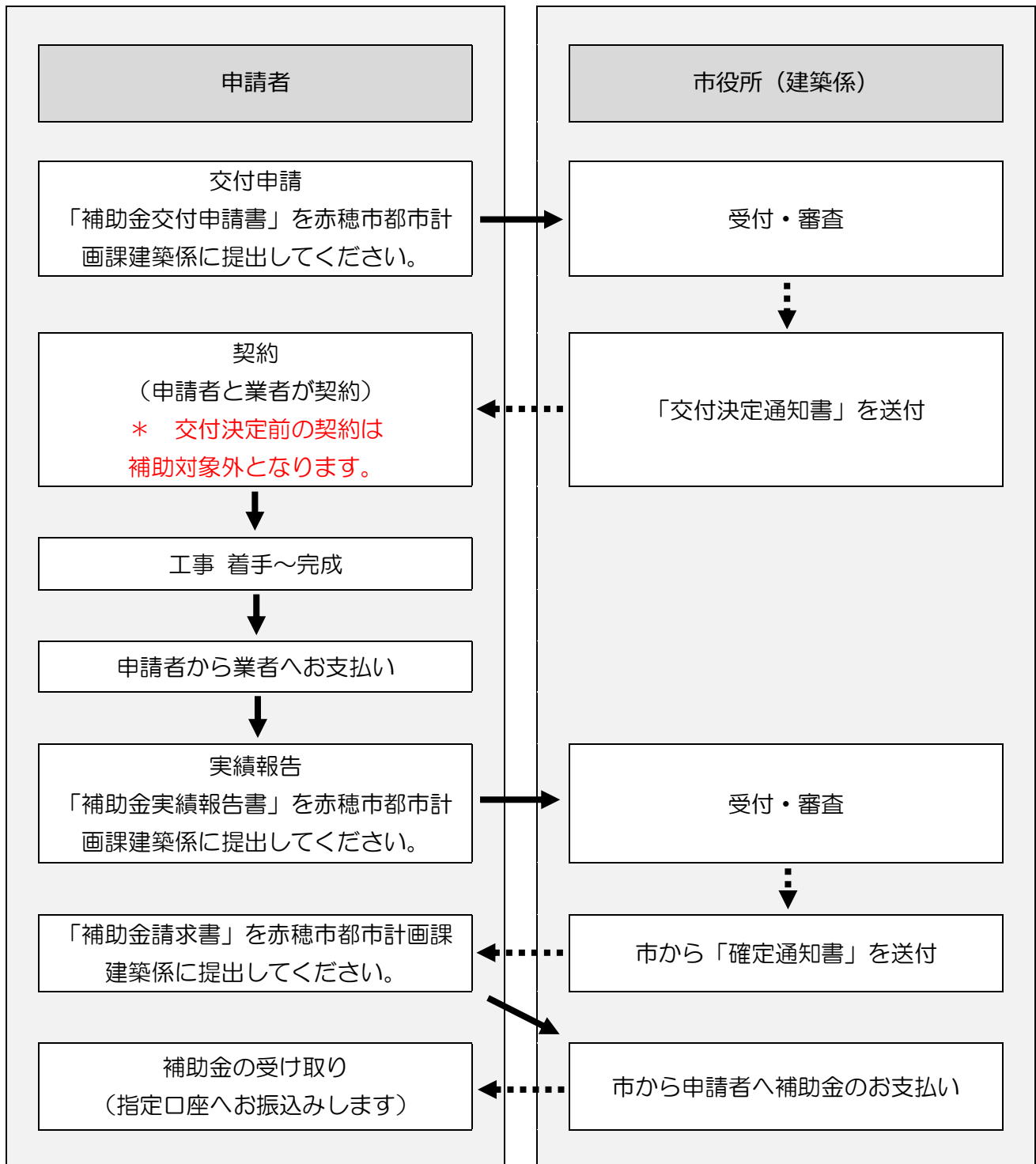
- 工事は、住宅改修業者登録制度又は事業者グループに登録し、補助実績の公表に同意した事業者との契約による工事であること。

3. 補助金額

対象となる費用の4/5（上限：115万円）* 戸建住宅の場合



4. 補助金交付までの流れ



* 交付決定通知後に事業内容の変更があった場合は、別途変更手続等が必要です。



5. 申請書類等について

交付申請、実績報告に必要な様式は市ホームページでダウンロードすることができます。

① 交付申請 提出書類一覧

- チェックシート
- 補助金交付申請書（様式第1号）
- 様式第耐震1-2号（耐震改修工事住宅概要書）
- 様式第耐震2号（補助金算定・精算書）
- 住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次のいずれかの写し（全住戸分）**(※1)**
 - (1) 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
 - (2) 住宅の登記事項証明書
 - (3) 住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）
 - (4) その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類（高齢者の場合、関係が分かる書類）
- 様式第耐震3号（耐震診断報告書）**(※2)**
- 所得証明書の写し（全住戸分）
- 住宅耐震改修に係る図書**(※3)**
 - (1) 付近見取り図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）
 - (2) 配置図
 - (3) 平面図、立面図（耐震改修前後）
 - (4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書
- 区分所有の共同住宅である場合は、次に掲げる書類
 - (1) 交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類
 - (2) 戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類
 - (3) 管理組合の理事長等が代表して申請する場合は、理事長等であることを証する書類
 - (4) 店舗併用住宅である場合は、住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要な書類
- 改修工事を実施する事業者の住宅改修業者登録制度による登録証（写し）又は事業者グループを構成する事業者であることが確認できる書類（写し。ただし木造戸建住宅に限る）
- 様式第耐震5-1号（耐震改修工事实績公表同意書）
- 委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等））を記載したもの）

※住宅所有者と年齢（生年月日）が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）

- 運転免許証、年金手帳、マイナンバーカードの表面等の写し

※住宅所有者と申請者の関係が分かる書類（二親等以内の親族が申請する場合に限る。）

- 戸籍謄本又は抄本・第三者による任意の証明書のいずれか

※ 交付申請書を住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告書と同時に提出する場合、**(※1、2、3)**の書類は実績報告書をもって代えることができます。



② 実績報告 提出書類一覧

- チェックシート
- 補助事業実績報告書（様式第7号）
- 様式第耐震2号（補助金算定・精算書）
- 交付決定通知書の写し
- 様式第耐震4号（耐震改修工事実施確認書）
- 耐震改修工事に係る請負契約書の写し及び工事代金領収書の写し等
- 様式第耐震5-2号（耐震改修工事実績公表内容報告書）
- 委任状（代理人が申請手続を行う場合は、委任状に代理人の資格（建築士の場合は、一級・二級等の別、登録番号（登録府県名等））を記載したもの）
- 補助金請求書（様式第9号）